

(2) 事業費

大平面フロア化による柱・梁^{はり}などの強化や工事工程の複雑化、地質調査の結果に基づく杭基礎長の見直しなどを踏まえた結果、これまでの設計委託費や、その他の経費を含めた総事業費は、約50億円となりました。

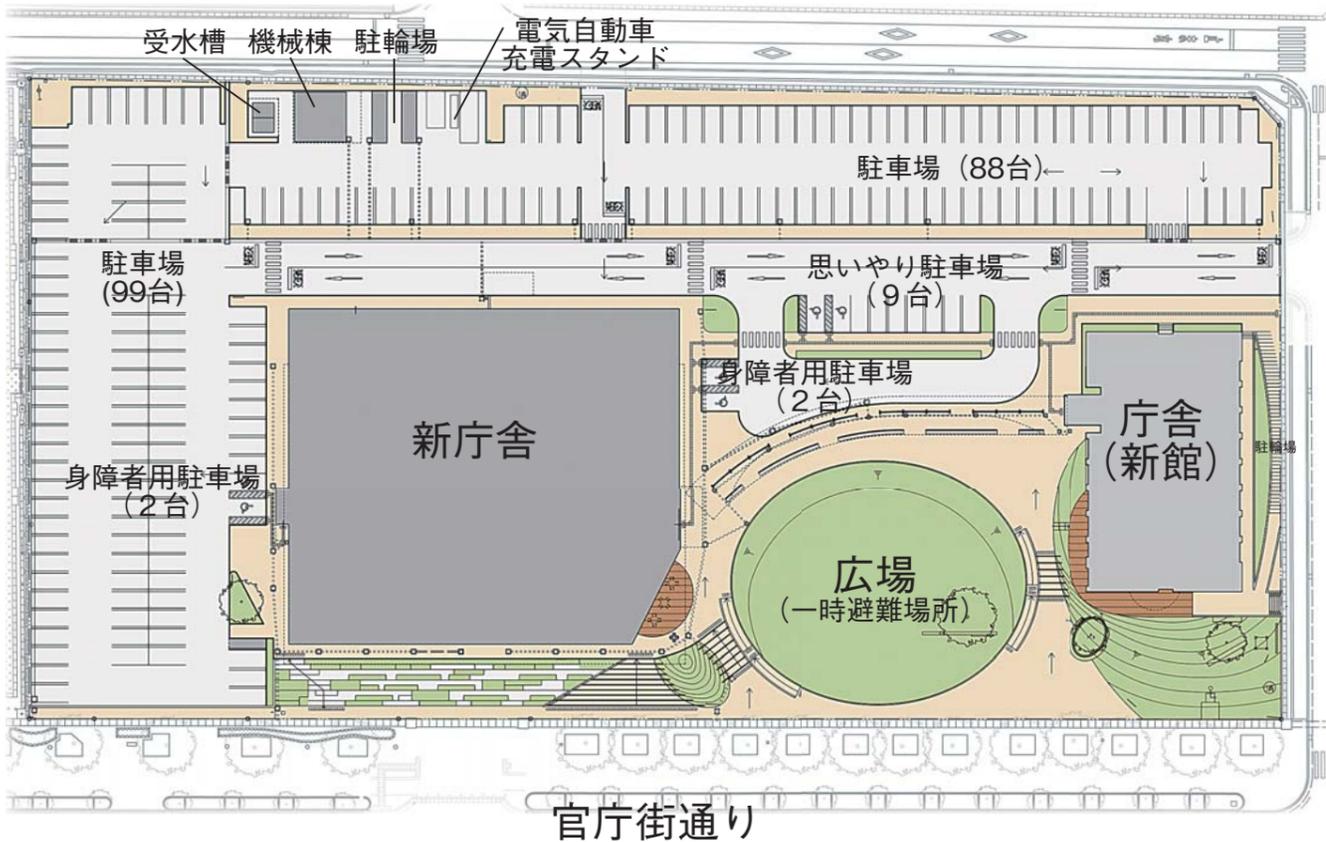
この事業費には、市の負担が3分の1程度に軽減される有利な借入金である「合併特例債」や、これまで計画的に積み立ててきた「まちづくり基金」などを活用します。

今後の財政運営に関する試算では、庁舎整備事業による市債の発行が、市の運営に大きな影響を与えることはない判断していますが、今後も市をとりまく状況の変化などに十分配慮しながら、持続可能な財政運営に努めていきます。

項目	事業費 (千円)	備考
新庁舎建設工事費	4,071,600	付属棟解体・外構工事含む
新館改修工事費	631,577	本館解体・外構工事含む
設計委託費	114,016	基本・実施設計費
その他経費	141,339	移転・設計監理費など
合計	4,958,532	

(3) 配置

官庁街通りに面して大きく開かれた広場を配置し、通りから一定の距離をとった位置に新庁舎を、通りに対して裏側となる北側に駐車場を配置することで、官庁街通りの景観に配慮しながら、さまざまな方向からの建物への動線を確保します。駐車台数は、現在と同程度の200台となっています。



新庁舎実施設計が完成しました

新庁舎建設室 ☎ 6728



市では、耐震性能が低く、大規模地震により倒壊などの危険がある市役所本館と十和田湖支所庁舎の統合整備をするため、庁舎整備事業に取り組んでいます。

このたび新庁舎実施設計が完成しましたので、その概要をお知らせします。

(1) 実施設計の概要

新庁舎の延床面積は、8,199.75㎡、付属棟や既存棟である新館を含めると11,862.17㎡となります。この面積は、現在分散している課などを統合したときに必要となる広さを、その職員数から計算し決定したものです。

耐震性能では、鉄筋コンクリートによる耐震構造を採用し、大地震動後も、構造体の補修をすることなく建築物を使用でき、人命の安全確保に加えて十分な機能の確保ができる構造としています。(国有施設に適用する「官庁施設の総合耐震計画基準」(国土交通省)における災害対策拠点施設の耐震性能に準拠した構造体の安全性能の分類Ⅰ類)

市役所機能では、市内に分散している各組織を集約するとともに、来庁頻度の高い窓口を低層階へ配置します。また、防災・災害対応拠点として自家発電設備や防災対策本部、一次避難場所となる広場などを整備します。

建築計画

▶延床面積：8,199.75㎡ (新庁舎)、46.90㎡ (機械棟) ▶建築面積：2,349.45㎡ ▶階数：4階

構造計画

鉄筋コンクリート・耐震構造

設備計画

自家発電設備、無停電電源設備 (電算フロア)、LED照明設備、熱源設備、空調設備、給排水設備、給湯設備、消火設備、太陽光パネル ほか